

賃金・労働条件の改善で景気回復を!

力をあわせて 要求実現!

不況対策は待たなしです。ただし、金融緩和で融資と公共投資を増やせばOKとか、解雇の自由化や最低賃金制の廃止で競争激化を!と主張する政治家は間違っています。不況克服に必要なのは、安定雇用と賃金・労働条件の改善です。2013春闘で民間の仲間と共同し賃金・雇用・くらしを改善しましょう。



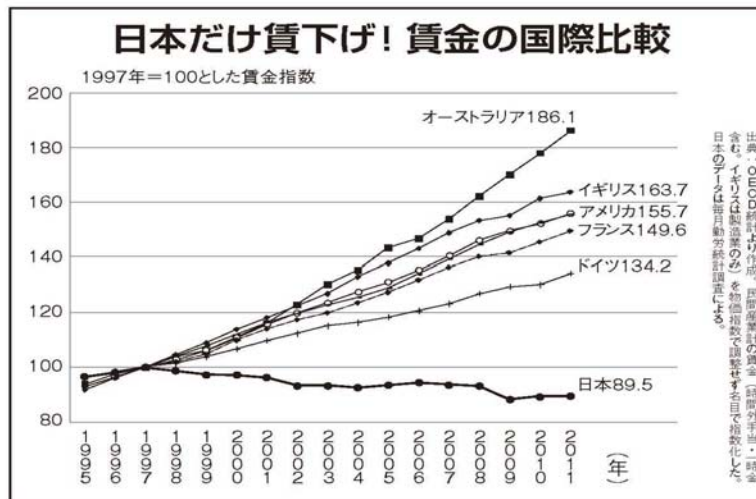
貧困と格差拡大がデフレ不況の原因

役員には高額報酬と配当金

	会社名	氏名	年間報酬額(A)	受取配当額
1	カシオ計算機	樫尾 俊雄(故人)	13億3300万円	7415万円
2	日産自動車	カルロス・ゴーン	9億8700万円	6208万円
3	フジフリアム	松本 實蔵	8億5000万円	7878万円
4	アールピバン	野澤 克巳	7億7037万円	721万円
5	平河ヒューテック	隅田 和夫	7億5626万円	565万円
6	メガネトップ	富澤 昌三	7億3583万円	2億3193万円
7	日本調剤	三津原 博	6億5100万円	1億6380万円
8	セガサミーホールディングス	里見 治	6億1700万円	17億4276万円
9	ファナック	稲葉 善治	5億9700万円	53万円
10	ソニー	ハワード・ストリンガー	4億4950万円	80万円

デフレ不況の原因は労働者の非正規化と賃金下落です。今や業績好調の企業も人件費を削減するため、労働者の平均年収は1997年より58万円減少。年収200万円以下が1,000万人を超えます。

他方、年収1億円超の会社役員は上場企業だけで172社295人。総額518億5千万円と労働者1万2,600人分の報酬を得ながら賃下げと解雇をしています。富の集中でなく、労働者の賃金を底上げするべきです。



日本の賃金の異常を正そう!

世界的不況と言われますが、他の国は賃金を毎年改善し、景気の底支えをはかっています。日本は、賃下げ、非正規雇用の増加、長時間労働、残業代不払い、休暇が取れず過労死も珍しくない、劣悪な労働条件が特徴です。この事態を正すことが、日本を不況から離脱させる道です。あなたも労働組合に入って、賃金・労働条件改善の声をあげましょう!

